

調査速報

外食需要動向（2018年11月）

外食産業売上高は27か月連続の増加だが、客単価上昇による増収効果は弱まる

主任研究員

佐橋 官

045-225-2375

sahashi@yokohama-ri.co.jp

要約

- 2018年11月の家計の実質外食支出金額は前月比5.4%減となった。18年中盤以降、実質外食支出は一進一退の状況にある。
- 11月の外食産業売上高（名目値）は前年同月比1.1%増と27か月連続で前年同月の水準を上回った。
- ただし客単価（同0.4%増）は小幅な伸びとなり、直近の客単価上昇による増収効果は弱まった。

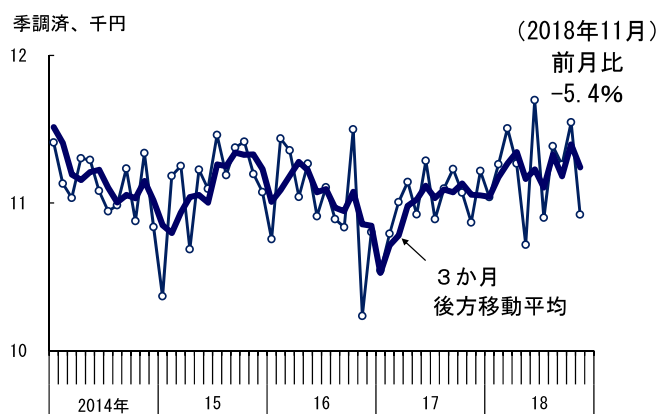
1. 家計の実質外食支出は一進一退の状況

総務省が1月11日に発表した2018年11月の「家計調査」によると、全国の1世帯あたり実質外食支出（2人以上の世帯、学校給食を除く、季調済）は前月比5.4%減（前年同月比0.9%減）となった（図表1）。18年中盤以降、実質外食支出は一進一退の状況にある。背景には、18年夏から秋にかけて相次いだ自然災害の影響や、大手企業による大規模なキャンペーンの影響とその反動等の特殊要因が影響していると考えられる。

2. 外食産業売上高は27か月連続で前年同月の水準を上回ったが、客単価上昇による増収効果は弱まる

一方、一般社団法人日本フードサービス協会が2018年12月25日に発表した「外食産業市場動向調査」によると、18年11月の外食産業売上高（名目値）は前年同月比1.1%増と27か月連続で前年同月の水準を上回った。ただし、売上高の伸びを客数要因と客単価要因に分解すると、客単価（同0.4%増）は小幅な伸びに留まり、客単価の上昇による増収効果は弱まっている。また、客数（同0.7%増）も4か月連続で前年同月の水準を上回ったが、その増勢は鈍化傾向にある点にも留意が必要であろう。

図表1 11月の実質外食支出は前月比マイナス
（全国、2人以上の世帯、季調済）

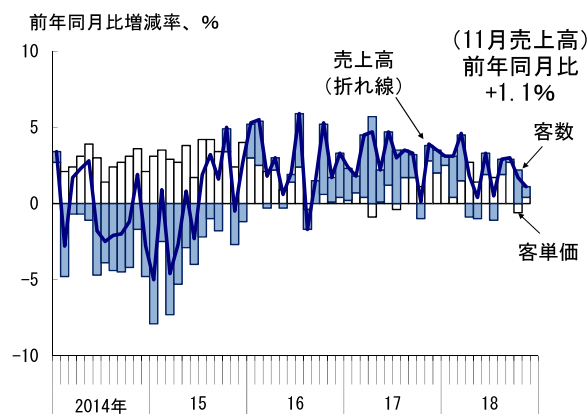


注1：学校給食を除く外食（一般外食）。

注2：実質化と季節調整は浜銀総合研究所が実施。

出所：総務省「家計調査」より浜銀総合研究所作成

図表2 外食産業売上高は前年同月比プラス
（全国、全店）



注1：全店とは、既存店と新規店の合計。

注2：売上高と客単価は名目ベースの税抜き価格による比較。

出所：一般社団法人日本フードサービス協会「外食産業市場動向調査」

3. 居酒屋は店舗閉鎖等の影響が一巡し、売上高が下げ止まりへ

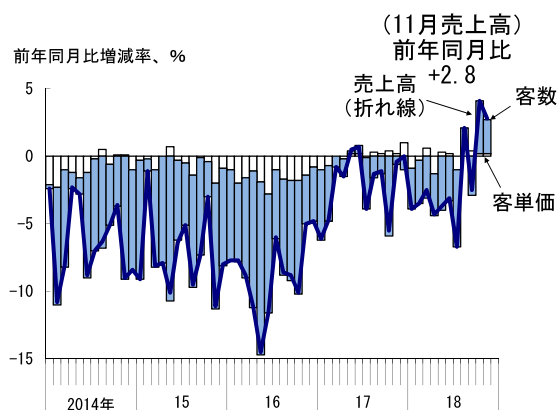
2018年11月の外食チェーン売上高を業態別にみると（図表3）、居酒屋の売上高（前年同月比2.8%増）は2か月連続で前年同月の水準を上回った（図表4）。不採算店舗の閉鎖や他業態への転換等による店舗数の減少が止まり、また一部のチェーン店で営業時間の繰上げや毎週金曜日にキャンペーンを実施したことなどにより客数が増加したことから増収となった。同業態の売上高は2009年以降、前年同月の水準を下回る傾向が続いていたが、ようやく下げ止まったとみられる。今後は、客数の維持・拡大を図るとともに、横ばい圏で推移している客単価の伸びを高めていけるか否かが、売上高を伸ばす鍵となるであろう。

一方、ファミリーレストランでは売上高が前年同月の水準を4か月ぶりに下回った（図表5）。客単価（前年同月比0.9%増）は高い伸びとなったが、客数（同1.3%減）は前年同月の水準を下回った。この動きは低価格帯メニューを主力とするチェーンで顕著であり、コスト上昇分の価格転嫁や付加価値の高いメニューの投入による価格上昇等が価格変動に敏感な顧客層の支持を十分に得られていない可能性がある」と推察される。

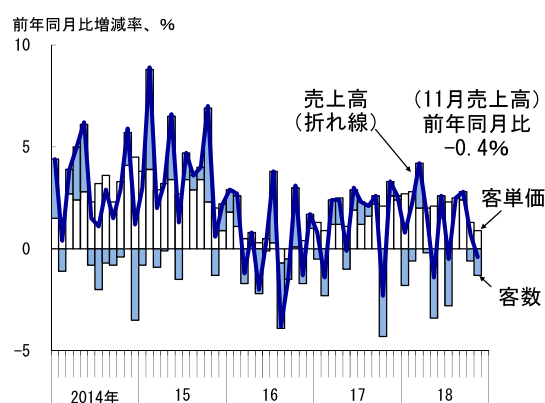
図表3 業態別の外食産業売上高（2018年11月、全店）

（前年同月比増減率）				
	売上高	店舗数	客数	客単価
全 体	1.1%	0.2%	0.7%	0.4%
ファストフード	1.6%	0.2%	1.3%	0.3%
ファミリーレストラン	-0.4%	0.5%	-1.3%	0.9%
パブ・居酒屋	2.8%	0.7%	3.2%	-0.3%
居酒屋	2.8%	0.9%	2.5%	0.2%
ディナーレストラン	1.2%	-0.8%	0.9%	0.3%
喫茶	0.5%	-2.4%	0.3%	0.2%
その他	3.0%	2.3%	2.6%	0.4%

図表4 居酒屋の売上高の推移（全店）



図表5 ファミリーレストランの売上高の推移（全店）



注1：全店とは、既存店と新規店の合計。

注2：売上高と客単価は名目ベースの税抜き価格による比較。

出所：一般社団法人日本フードサービス協会「外食産業市場動向調査」

本レポートの目的は情報の提供であり、売買の勧誘ではありません。本レポートに記載されている情報は、浜銀総合研究所・調査部が信頼できると考える情報源に基づいたものですが、その正確性、完全性を保証するものではありません。